

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ナカポーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 勝利
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカポーテック東関東支店 （千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 累計期間	第69期 第1四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,119,630	1,274,300	9,226,453
経常利益(は経常損失) (千円)	298,964	349,995	374,785
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	176,628	213,140	193,659
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	4,776,210	4,783,890	5,156,014
総資産額(千円)	7,044,531	7,164,660	8,082,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期(当 期)純損失金額)(円)	34.15	41.21	37.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	67.8	66.8	63.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における当社の状況につきましては、3月に発生した東日本大震災のあと受注が落ち込む厳しい事業環境にありましたが、民間を中心に設備の復旧が急速に進み、また、繰延べしていた大型案件が出件されるなど一部に持ち直しの動きがみられました。一方、公共事業費につきましては、補正予算の成立や被災地への傾斜配分が決まったものの、具体的な動きにはつながっておらず、低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、震災復旧・復興の要請に迅速に対応し、また、引き続き調査業務、提案営業の強化を通じて新規需要の掘り起こしに努めました結果、当第1四半期累計期間の受注高は前年同期に比べ299百万円減少の1,427百万円となり、売上高は同154百万円増収の1,274百万円となりました。

損益面では、売上高が第4四半期に偏る事業特性及び利益率の低い工事の集中などにより四半期経常損失は349百万円（前年同期比51百万円減益）となりました。また、特別損益及び法人税等控除後の四半期純損失は213百万円（同36百万円減益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、官公庁関係の受注の落ち込みにより受注高は前年同期比54百万円減少の626百万円となりましたが、売上高は繰越工事の増加により同227百万円増収の645百万円となりました。

地中事業につきましては、受注高は同223百万円減少の374百万円となりましたが、前期繰越受注高の増加により売上高は前年同期並みの205百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は同53百万円減少の321百万円となり、売上高は同53百万円減収の239百万円となりました。

その他につきましては、受注高は同32百万円増加の104百万円となり、売上高は同9百万円減収の183百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、総額で46百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,000	5,132	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,132	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	33,000	-	33,000	0.63
計	-	33,000	-	33,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	468,407	365,087
受取手形	454,188	636,622
完成工事未収入金	3,591,468	1,531,129
売掛金	534,604	374,044
商品及び製品	235,681	297,059
未成工事支出金	72,503	260,168
材料貯蔵品	55,558	70,265
繰延税金資産	144,149	286,567
関係会社預け金	1,520,300	2,325,698
その他	61,591	55,722
貸倒引当金	43,062	23,895
流動資産合計	7,095,391	6,178,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,055	219,639
その他(純額)	227,042	231,349
有形固定資産合計	449,097	450,989
無形固定資産	31,633	31,594
投資その他の資産		
繰延税金資産	288,403	291,025
その他	230,037	223,821
貸倒引当金	12,165	11,240
投資その他の資産合計	506,275	503,606
固定資産合計	987,006	986,190
資産合計	8,082,398	7,164,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,007,986	890,520
工事未払金	629,952	261,155
未成工事受入金	9,402	26,904
完成工事補償引当金	9,972	10,000
工事損失引当金	31,837	48,551
賞与引当金	234,000	110,000
役員賞与引当金	27,000	-
その他	319,696	399,900
流動負債合計	2,269,847	1,747,033
固定負債		
退職給付引当金	594,603	581,329

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
役員退職慰労引当金	37,150	26,932
資産除去債務	24,782	25,474
固定負債合計	656,535	633,736
負債合計	2,926,383	2,380,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,542,931	3,174,646
自己株式	17,434	17,451
株主資本合計	5,145,231	4,776,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,783	6,961
評価・換算差額等合計	10,783	6,961
純資産合計	5,156,014	4,783,890
負債純資産合計	8,082,398	7,164,660

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	821,667	931,713
製品等売上高	297,963	342,587
売上高合計	1,119,630	1,274,300
売上原価		
完成工事原価	844,188	1,023,614
製品等売上原価	169,205	199,487
売上原価合計	1,013,393	1,223,102
売上総利益		
完成工事総損失 ()	22,521	91,901
製品等売上総利益	128,758	143,100
売上総利益合計	106,237	51,198
販売費及び一般管理費	414,630	412,370
営業損失 ()	308,393	361,171
営業外収益		
受取利息	6,142	5,684
その他	3,341	5,500
営業外収益合計	9,483	11,185
営業外費用		
営業外費用合計	54	9
経常損失 ()	298,964	349,995
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,950	-
特別利益合計	24,950	-
特別損失		
固定資産除却損	509	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,767	-
特別損失合計	15,277	10
税引前四半期純損失 ()	289,291	350,006
法人税、住民税及び事業税	112,663	136,866
法人税等合計	112,663	136,866
四半期純損失 ()	176,628	213,140

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しておりません。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入14,793千円に対し保証を行っております。	保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入12,872千円に対し保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 19,460千円	減価償却費 17,302千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	418,180	214,597	293,261	926,038	193,592	1,119,630
セグメント利益又は損失()	31,571	2,544	104,543	133,571	27,334	106,237

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,571
「その他」の区分の利益又は損失()	27,334
全社費用(注)	414,630
四半期損益計算書の営業損失	308,393

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	645,528	205,023	239,786	1,090,338	183,962	1,274,300
セグメント利益又は損失()	20,952	3,589	92,834	110,197	58,998	51,198

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,197
「その他」の区分の利益又は損失()	58,998
全社費用(注)	412,370
四半期損益計算書の営業損失	361,171

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	34円15銭	41円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	176,628	213,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	176,828	213,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,172	5,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。